

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二
 (氏名) 上諏訪 広

TEL 011-742-6295

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	394	12.6	△8	—	△5	—	△3	—
23年3月期第3四半期	350	△3.7	10	△64.6	12	△57.7	5	△66.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	△1,132.00	△1,088.20
23年3月期第3四半期	1,535.79	1,489.24

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	405	360	88.9	106,602.15
23年3月期	400	371	92.6	109,807.10

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 360百万円 23年3月期 371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	516	10.6	12	△59.8	15	△54.0	8	△74.9	2,367.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正については、本日(平成24年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	3,379 株	23年3月期	3,379 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	3,379 株	23年3月期3Q	3,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や欧州の政府債務危機問題、タイの洪水被害などにより依然として厳しい状況にある中、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、緩やかに持ち直している状況にあります。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害等の影響、さらには、欧州の政府債務危機の深刻化によっては、景気が下振れするリスクが存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、このような景気の不透明感を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績については、売上高は394,690千円（前年同期比12.6%増）、営業損失は8,874千円（前年同期は営業利益10,526千円）、経常損失は5,648千円（前年同期は経常利益12,797千円）、税引前四半期純損失は5,648千円（前年同期は税引前四半期純利益10,234千円）及び四半期純損失は3,825千円（前年同期は四半期純利益5,158千円）となりました。

セグメント別の業績については、当社はペイロール事業の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりませんが、ペイロール事業は、ペイロール事業と賃金コンサルティング事業に区分されており、その種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、このような厳しい経営環境の中、前事業年度から引き続きホームページへのアクセス件数や資料請求件数等の増加を目的にWEB上への広告出稿を行うなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、月例給与計算業務につきましては、新規顧客54社の獲得により前年同期に比べ処理人数は14.3%増加し、年末調整業務につきましても、大型案件の受託等により処理人数は前年同期より増加いたしました。それにより、ペイロール事業の売上高は394,690千円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面につきましては、月例給与計算業務において新規取引先立ち上げ等に係る人件費及び経費が増加したこと、年末調整業務において受託範囲を拡大したことに伴う人件費の増加、一部作業の工程変更に伴う外注加工費が増加した結果、営業損失は8,874千円（前年同期は営業利益10,526千円）となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当第3四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は367,873千円となり、前事業年度末に比べ2,221千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が128,675千円減少した一方、年末調整売上に伴う売掛金が118,577千円増加したこと及びその他流動資産が10,279千円増加したことによるものであります。固定資産は37,321千円となり、前事業年度末に比べ2,400千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が2,567千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は405,195千円となり、前事業年度末に比べ4,621千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は44,986千円となり、前事業年度末に比べ15,451千円増加いたしました。これは主に買掛金が17,564千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、44,986千円となり、前事業年度末に比べ15,451千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は360,208千円となり、前事業年度末に比べ10,829千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が10,583千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.9%（前事業年度末は92.6%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月2日に公表しました平成24年3月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,231	198,556
売掛金	35,931	154,509
繰延税金資産	1,085	3,531
その他	1,569	11,849
貸倒引当金	△166	△573
流動資産合計	365,652	367,873
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,427	7,866
その他（純額）	4,008	3,649
有形固定資産合計	11,436	11,515
無形固定資産		
ソフトウェア	10,007	12,575
無形固定資産合計	10,007	12,575
投資その他の資産		
投資有価証券	8,972	8,559
その他	4,504	4,672
投資その他の資産合計	13,477	13,231
固定資産合計	34,921	37,321
資産合計	400,573	405,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,297	22,862
未払金	3,093	4,470
未払法人税等	12,377	—
その他	8,766	17,653
流動負債合計	29,535	44,986
負債合計	29,535	44,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,570	215,570
資本剰余金	61,810	61,810
利益剰余金	93,753	83,170
株主資本合計	371,133	360,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	△342
評価・換算差額等合計	△95	△342
純資産合計	371,038	360,208
負債純資産合計	400,573	405,195

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	350,611	394,690
売上原価	238,691	297,942
売上総利益	111,920	96,748
販売費及び一般管理費	101,393	105,622
営業利益又は営業損失(△)	10,526	△8,874
営業外収益		
受取利息	133	145
業務受託手数料	23	—
助成金収入	1,898	2,138
その他	238	941
営業外収益合計	2,294	3,225
営業外費用		
支払利息	23	—
営業外費用合計	23	—
経常利益又は経常損失(△)	12,797	△5,648
特別損失		
訴訟関連損失	1,655	—
その他	908	—
特別損失合計	2,563	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	10,234	△5,648
法人税等	5,075	△1,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,158	△3,825

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。